

(74) 代理人: 高橋 要泰, 外 (TAKAHASHI Toshihiro et al.); 〒1670051 東京都杉並区 荻窪 4-28-9 荻窪サニーガーデン 301 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

明 細 書

発明の名称： 容器殺菌用のキセノンフラッシュランプ

技術分野

[0001] 本発明は、容器殺菌用のキセノンフラッシュランプに関する。更に具体的には、本発明は、食品や飲料水等の容器として利用されるペットボトル、ペットボトルの整形前のプリフォーム、飲料カップ等の容器の内面を殺菌処理するため使用されるキセノンフラッシュランプの構成に関する。

背景技術

[0002] 食品や飲料水の製造・加工メーカーでは、それらの容器を確実に殺菌処理することが重要である。消費者ニーズの多様化により、食品や飲料水の低塩化、保存料の廃止、賞味期限の延長等により、容器に対する確実な殺菌処理が求められている。

[0003] 現在、加熱処理、薬剤による殺菌処理に代わり又はこれと併用して、非加熱・非接触で殺菌が可能な殺菌技術の開発が進められている。このような、非加熱・非接触の殺菌技術として、閃光パルス殺菌処理が注目されている。

[0004] 閃光パルス殺菌処理には、キセノンフラッシュランプが使用されている。キセノンフラッシュランプの発光には、殺菌に有効な波長200～300 nmの紫外線を豊富に含んでいる。

[0005] キセノンフラッシュランプを利用した閃光殺菌処理は、殺菌効果が強力であり、発光のパルス制御が容易であり、非接触のため残留物が発生せず、極めて短時間のパルス照射のため処理対象物（容器等）への影響が少ない等の利点を有している。

[0006] その反面、閃光パルス殺菌処理は、光が照射できる部分しか殺菌できないという欠点がある。そのため、容器の外部からキセノンフラッシュランプを照射しても、容器内面の一部（例えば、容器底面や開口の小さいボトル形状の肩部）に光が十分に届かず、十分な殺菌が行われたいおそれがある。

[0007] 従来、次に挙げるようなキセノンフラッシュランプの一部を容器内に挿入

し、容器の内部からパルス照射する殺菌方法が提案されている。

先行技術文献

特許文献

- [0008] 特許文献1：特開2001-247108「容器殺菌方法及び装置」（2001/9/11公開）出願人：食品産業電子利用技術研究組合
- 特許文献2：特開2017-226187「プリフォームの殺菌方法及び装置」（2017/12/28公開）出願人：大日本印刷株式会社（特許6330857）
- 特許文献3：特開平06-191521「容器殺菌装置」（1994/7/12公開）出願人：株式会社豊振科学産業所（特許2747961）
- 特許文献4：特開2000-53111「容器殺菌方法及び装置」（2000/2/22公開）出願人：石川島播磨重工業株式会社

発明の概要

発明が解決しようとする課題

- [0009] 特許文献1～4に開示のランプは、発光管の一部を容器に挿入しているが、発光管の管径に関し、容器挿入部分を比較的細くし、電極封入部分は比較的太くした例は開示されていない。
- [0010] ペットボトル等の容器は、一般に、胴体部の断面積に比較して、上端部の開口部（蓋がネジ込まれる飲み口部分）の断面積が小さく、極端に細い形状となっている。そのため、開口部の内径に応じてキセノンフラッシュランプの太さが規制され、発光管全体を極端に細いものとする必要がある。
- [0011] 発光管を細径にした場合、従来径の太さのランプに比べて、発光管温度が上昇し、特に電極温度が高温になる。この結果、光照射時間が経つと電極材料が飛散し、発光管内周面に付着し、早期に光量が低下してランプの寿命が尽きてしまう。このため、このような現象が発生せず、ランプ寿命の長いランプの実現が望まれている。
- [0012] そこで、本発明は、殺菌能力を低下させることなく、開口部の比較的狭い容器の内面の殺菌処理に適した容器殺菌用のキセノンフラッシュランプを提

供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0013] 上記目的に鑑みて、本発明に係る容器殺菌用のキセノンフラッシュランプは、その一面では、相対的に外管径の大きい円筒状のガラス管から成る発光管両端部と、該発光管両端部より外管径が小さい発光管とを備え、前記発光管の一部を少なくとも部分的に屈曲させて前記容器の開口部に挿入可能にしている。

[0014] 更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、前記発光管の中央部は、T字形状に屈曲されていてもよい。

[0015] 更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、前記発光管は、Y字形状又はカタカナの「ト」字形状に屈曲されていてもよい。

[0016] 更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、前記発光管の前記容器に挿入した屈曲部の肉厚は、前記発光管両端部の肉厚より厚くてもよい。

[0017] 更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、前記発光管の前記容器に挿入した屈曲部の外管径は、5 mmから6 mmであってよい。

[0018] 更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、前記容器開口部から前記容器内部へ挿入した屈曲部の長さは、前記容器の深さに応じて決定されていてもよい。

更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、トリガー線が前記発光管の外周面に沿って存在していてもよい。

更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、前記発光管の両端に、陽極電極と陰極電極が対向して配置されていてもよい。

更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、前記発光管の中央部がT字形状に形成され、且つ両端部分の管径より細く形成されていてもよい。

更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、中央部の一部が

Ｕ字形状に形成され、このＵ字形状部分の管径が比較的細く形成され、前記容器の開口部から内部に挿入可能であってもよい。

更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、中央部のＵ字形状部分が、前記容器の開口部から底部近傍まで挿入可能であってもよい。

更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、ランプ破裂時や衝撃によるガラス割れ時に破片の飛散を防ぐため、中央部のＵ字形状部分は、テフロン（登録商標）膜で被覆された石英ジャケットで覆われていてもよい。

更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、陽極電極が封入された一方の端部部分及び陰極電極が封入された他方の端部部分は、いずれも前記容器の外部に配置されていてもよい。

更に、上記容器殺菌用のキセノンフラッシュランプでは、顧客の殺菌処理する容器が判明した段階で、その容器内のサイズに合わせて、前記発光管のサイズを決定し、ランプを製造してもよい。

発明の効果

[0019] 本発明によれば、殺菌能力を低下させることなく、開口部の比較的狭い容器の内面の殺菌処理に適した容器殺菌用のキセノンフラッシュランプを提供することができる。

図面の簡単な説明

[0020] [図1]図1は、従来のキセノンフラッシュランプを説明する図である。

[図2]図2は、本実施例に係るキセノンフラッシュランプを説明する図である。

[図3]図3は、容器の代表例であるプリフォームを説明する図である。

[図4]図4は、本実施例に係るキセノンフラッシュランプを使用して、プリフォーム容器の内面を殺菌処理している状況を説明する図である。

[図5]図5は、図2に示す本実施例に係るキセノンフラッシュランプの点灯回路を説明する図である。

[図6]図6（Ａ），（Ｂ）は、本実施例に係るキセノンフラッシュランプの変

形例を示す模式図である。

発明を実施するための形態

[0021] 以下、本発明に係る容器殺菌用のキセノンフラッシュランプの実施形態に関し、添付の図面を参照しながら詳細に説明する。図中、同じ要素に対しては同じ参照符号を付して、重複する説明を省略する。

[0022] 本実施例に係るキセノンフラッシュランプの特徴は、従来のキセノンフラッシュランプと比較して、ランプの外観形状にある。従って、本実施例に係るキセノンフラッシュランプの理解を容易に出来るように、最初に従来のキセノンフラッシュランプに関して簡単に説明する。

[0023] [従来のキセノンフラッシュランプ]

図1は、従来のキセノンフラッシュランプを説明する図である。従来のキセノンフラッシュランプ110は、希ガスのキセノン封入した発光管102の両端に、陽極電極104aと陰極電極104bとが対向して配置された構造となっている。発光管102は、紫外線透過率の高い石英ガラスから成り、両端が封止された一定の太さの直線状の円筒形に成形されている。

[0024] 発光管102の外周面に沿って、トリガー線（「始動用補助電極」ともいう。）108が配置されている。トリガー線108は、各々が発光管102の外周面に密着しながら発光管を取り囲む複数個のリング部ワイヤ108-1と、発光管の軸線に沿って延在して複数個のリング部ワイヤ108-1を連結する連結部ワイヤ108-2とから成る。

[0025] 陽極電極104aは、電極リード棒104a-1の先端部（発光管側）を円柱状に成形加工した陽極大径部104a-2を備えるタングステンロッドによって形成されている。

[0026] 陰極側電極104bは、電極リード棒104b-1の先端部（発光管側）を円柱状に成形加工して陰極大径部104b-2とし、この陰極大径部の端面上面に電子放出性物質から成る円柱状の焼結体（「エミッタ部」ともいう。）104b-3が固着されたタングステンロッドによって形成されている。エミッタ部104b-3の先端周囲にリング部ワイヤ108-1が位置決

めされている。

[0027] 電極リード棒 104a-1, 104b-1 の発光管と反対側は、リードワイヤ 103a, 103b に夫々接続されている。

[0028] [本実施例に係るキセノンフラッシュランプ]
(ランプ形状)

図 2 は、本実施例に係るキセノンフラッシュランプ 10a を説明する図である。なお、図を簡略化して明瞭なものとするため、トリガー線は図示していないが、実際は図 1 と同様にトリガー線が発光管 2 の外周面に沿って存在している。

[0029] 図 1 に示す従来のキセノンフラッシュランプ 110 との相違点を中心に説明する。従来のキセノンフラッシュランプ 110 と比較すると、発光管 2 の両端に、陽極電極 4a と陰極電極 4b とが対向して配置されている点は共通する。

[0030] しかし、発光管 2 の中央部 2b が T 字形状に形成され、且つ両端部分 2a, 2c の管径より細い点で相違する。中央部 2b の一部が U 字形状に形成され、この U 字形状部分 2b-1 の管径が比較的細く形成されているので、容器の開口部から内部に挿入可能となる。

[0031] 更に、発光管 2 の中央部 2b の肉厚は、両端部分 2a, 2c の肉厚より厚く形成されている点で相違する。中央部 2b の肉厚を比較的厚くすることで、細径に起因する温度上昇による破損を抑制している。

[0032] 発光管 2 の両端部分 2a, 2c は、中央部 2b の両端部に同じ内部放電空間が形成され接続されている。陽極電極 4a と陰極電極 4b とは、両電極の中心を結ぶ軸線に沿って直線状の円筒形に夫々成形され、端部は封止されている。従来のキセノンフラッシュランプ 110 と同様に、発光管 2 の図で見て左端部分 2a には、陽極大径部 4a-2 及び電極リード棒 4a-1 が配置され、反対側の右端部分 2c には、エミッタ部 4b-3, 陰極大径部 4b-2 及び電極リード棒 4b-1 が配置されている。

[0033] 本発明者等の試作したこの T 字形状発光管の仕様は次の通りである。但し

、これに限定されない。

発光管：材質は一般石英管、

中央部：外径 $d = \phi 6.0$ 、肉厚 $t = 2.0 \text{ mm}$

両端部：外径 $d = \phi 10$ 、肉厚 $t = 1.0 \text{ mm}$

ガス圧：Xe ガス 500 torr

電極： $\phi 7.5$

[0034] (ランプの使用態様)

図3は、容器の代表例であるプリフォームを説明する図である。図3(A)は、プリフォーム12、図3(B)は、プリフォームから整形されたペットボトル14、図3(C)は、ペットボトルに飲料を充填した商品16を示している。プリフォーム12は、ペットボトルとして膨らませる前の段階の中間製品であり、ペットボトルに比べて1/5~1/10の体積であるため、輸送コストと環境負荷の低減に貢献するため広く用いられている。

[0035] 図示していないが、プリフォーム12は加熱され、ペットボトル形状の雌型金型に配置され、延伸ロッドを開口部から内部に挿入してエアーを注入してボトルの形状に成形されてペットボトル14となり、飲料を充填して商品16となる。ここで、飲み口である開口部(雄ネジ形成部)12aの形状は、最初から変わらない。

[0036] 図4は、本実施例に係るキセノンフラッシュランプ10aを使用して、プリフォーム12の内面を殺菌処理している状況を説明する図である。キセノンフラッシュランプ10aは、中央部2bのU字形状部分2b-1が、容器開口部12aから底部近傍まで挿入されている。中央部2bのU字形状部分2b-1は、テフロン(登録商標)膜で被覆された石英ジャケット6で覆われている。石英ジャケット6は、ランプ破裂時や衝撃によるガラス割れ時に破片の飛散を防ぐために用いられる。

[0037] このキセノンフラッシュランプ10aの第1の特徴は、中央部2bのU字形状部分2b-1が、プリフォーム12の開口部12aから内部に挿入されている点にある。容器(プリフォーム等)の深さに合わせて、ランプ10a

のU字形状部分2b-1の長さを決めることにより、容器の底付近までランプを挿入することができ、容器の内面全体を直接光照射して殺菌処理可能にしている。

[0038] 一方、陽極電極4a（陽極大径部4a，電極リード棒4a-1）が封入された左端部分2a及び陰極電極4b（エミッタ4b-3，陰極大径部4a，電極リード棒4a-1）が封入された右端部分2cは、プリフォーム12の外部に配置されている。このため、電極4aを構成する要素（陰極大径部4a，電極リード棒4a-1）及び電極4bを構成する要素（エミッタ4b-3，陽極大径部4b，電極リード棒4b）のサイズは、いずれもプリフォーム12の開口部12aのサイズの制約を受けず、既存のものを使用できる。

[0039] 本発明者等の当初試作したこの工字形状発光管の仕様は次の通りである。但し、これに限定されない。

プリフォーム容器の開口部： $\phi 20$ 長さ80mm

発光管：材質は一般石英管、

中央部：外径 $d = \phi 5.0$ 、肉厚 $t = 2.0$ mm

両端部：外径 $d = \phi 10$ 、肉厚 $t = 1.0$ mm

ガス圧：Xeガス500 torr

電極： $\phi 7.5$

石英ジャケット：外径 $\phi 14.9$

作業条件：ランプ入力エネルギー 600 J

パルス点灯間隔 3ショット／秒

なお、その後の試作を通じて、中央部外径は、 $\phi 5.0 \sim 6.0$ が好ましいことが判明した。

[0040] （キセノンフラッシュランプの点灯回路）

図5は、図2に示すキセノンフラッシュランプの点灯回路30の一例を説明する図である。ここで、符号10aはランプであり、符号8はトリガー線である。点灯回路30は、商用交流電源22と、これを昇圧し整流する充電用高圧電源回路24と、この出力を蓄電する充放電用コンデンサ26と、波

形調整用コイル 28 とを備え、ランプ 10 にパルス電圧を給電している。更に、始動用外部トリガー発生回路 32 と、トリガーパルスを昇圧してトリガー線 8 に送るパルス昇圧トランス 34 とを備えている。

[0041] (ランプの製造方法)

図 2 に示すキセノンフラッシュランプ 10 a の製造方法に関し、キセノンフラッシュランプ 10 a の発光管の仕様決定は次の事項による。

[0042] (1) 比較的太い両端部分 2 a, 2 b の管径は、その容器の殺菌処理に必要な電極を封入可能な寸法とする。これにより、殺菌に必要な光照射ができる電極を採用することが出来る。

(2) 容器に挿入する比較的細い中央部の管径（外径 d ）は、容器の開口部径（内径 D ）
に応じて決定する。

例えば、 $D = 2d + \alpha$

ここで、 α ：挿入時の余裕隙間

(3) 容器の深さ寸法 L に応じて、発光管中央部 2 b の U 字形状部分 2 b - 1 の長さ l を決定する。

例えば、 $L \div l$

以上、(1)～(3)を考慮することにより、キセノンフラッシュランプ 10 a は、顧客の容器毎に、殺菌処理に最適な専用キセノンフラッシュランプとして提供することが出来る。

[0043] (本実施形態の利点・特徴)

本実施形態に係るキセノンフラッシュランプは、次のような利点・特徴を有する。

(1) 発光管中央部 2 b を細径にして、その一部を U 字形状部分 2 b - 1 に形成することで、殺菌したい容器の開口部から挿入可能になる。これにより、容器内面を全面的にパルス光照射して確実な殺菌処理ができる。

(2) 顧客の殺菌処理する容器が判明した段階で、その容器内のサイズに合わせて、発光管のサイズを決定し、ランプを製造することが出来る。これによ

り、顧客の容器毎に最適な専用キセノンフラッシュランプを提供することが出来る。

(3)発光管の両端部分 2 a, 2 c は、容器の外部に在るので、容器開口部 1 2 a の形状に左右されることなく、両端部分 2 a, 2 c の管径を従来の太いままにすることが出来る。従って、ここに封入される電極は従来のものを利用できる。その結果、容器内面の殺菌に必要なランプ発光強度を確保でき、ランプの寿命は従来のランプと同じ期間が確保できるので、ランニングコストを低く抑えた現実的な殺菌方法を提供することができる。

[0044] [変形例等]

図 2 及び図 3 に示すキセノンフラッシュランプは、全体的に見ると、発光管が T 字形状となっている。この形状は、種々の変形例が考えられる。図 6 (A), (B) は、本実施例に係るキセノンフラッシュランプの変形例を示す模式図である。例えば、図 6 (A) に示す Y 字形状、図 6 (B) に示す両端部分 2 a, 2 c の一方が発光管中央部 2 b の U 字形状部分 2 b - 1 に水平方向に延び、他方が垂直方向に延びるカタカナ「ト」の字形状、及びこれらの組み合わせ（一方が斜め方向、他方が水平又は垂直方向）等が考えられる。

[0045] いずれにしても、中央部 2 b の U 字形状部分 2 b - 1 が、容器（例えば、プリフォーム 1 2）の内部に挿入され、電極及び電極リードを封入する両端部分 2 a, 2 c が容器の外部にある形状であれば、任意の形状であってよい。

[0046] [結び]

以上、本発明に係る容器殺菌用のキセノンフラッシュランプの実施形態に関し説明したが、これらは例示であって、本発明の範囲を何等限定するものではない。本実施形態に対して当業者が容易に成し得る追加、削除、変更、改良等は、本発明の範囲内である。本発明の技術的範囲は、添付の請求の範囲の記載によって定められる。

符号の説明

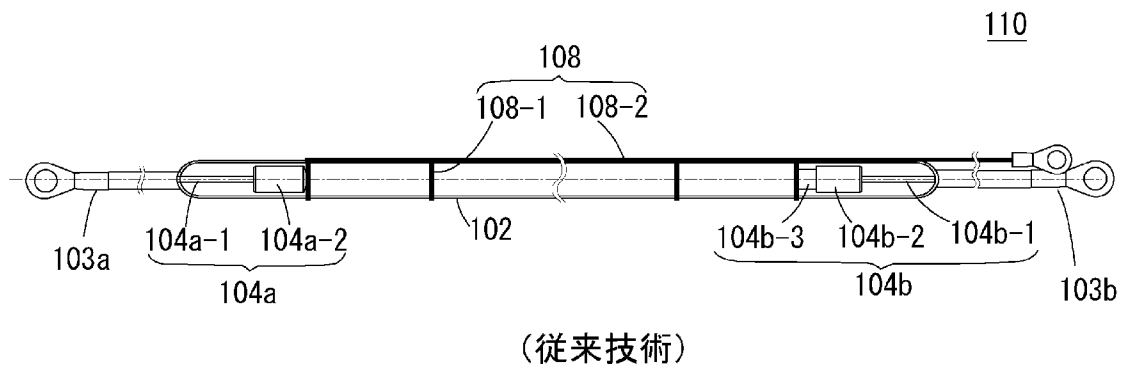
[0047] 2 : 発光管、 2 a : 左端部分、 2 b : 発光管中央部、 中央部、 2 b
- 1 : U字形状部分、 2 c : 右端部分、 4 a : 陽極電極、 4 a - 1 :
電極リード棒、 4 a - 2 : 陽極大径部、 4 b : 陰極電極、 4 b - 1 :
電極リード棒、 4 b - 2 : 陰極大径部、 4 b - 3 : エミッタ部、 6 :
石英ジャケット、 10 a, 10 b, 10 c : キセノンフラッシュランプ、
12 : プリフォーム、 12 a : 容器開口部, 開口部、 14 : ペットボト
ル、 16 : 商品、 22 : 商用交流電源、 24 : 充電用高圧電源回路、
26 : 充放電用コンデンサ、 28 : 波形調整用コイル、 30 : 点灯回
路、 32 : 始動用外部トリガー発生回路、 34 : パルス昇圧トランス、
102 : 発光管、 103 a : リードワイヤ、 104 a : 陽極電極、
104 a - 1 : 電極リード棒、 104 a - 2 : 陽極大径部、 104 b :
陰極電極、 104 b : 陰極側電極、 104 b - 1 : 電極リード棒、 1
04 b - 2 : 陰極大径部 104 b - 3 : エミッタ部、 108 : トリガー
線、 108 - 1 : リング部ワイヤ、 108 - 2 : 連結部ワイヤ、 11
0 : キセノンフラッシュランプ、

請求の範囲

- [請求項1] 容器殺菌用のキセノンフラッシュランプにおいて、
 相対的に外管径の大きい円筒状のガラス管から成る発光管両端部と、
 該発光管両端部より外管径が小さい発光管とを備え、
 前記発光管の一部を少なくとも部分的に屈曲させて前記容器の開口部に挿入可能にしている、キセノンフラッシュランプ。
- [請求項2] 請求項1に記載の容器殺菌用のキセノンフラッシュランプにおいて、
 、
 前記発光管は、T字形状に屈曲されている、キセノンフラッシュランプ。
- [請求項3] 請求項1に記載の容器殺菌用のキセノンフラッシュランプにおいて、
 、
 前記発光管は、Y字形状又はカタカナの「ト」字形状に屈曲されている、キセノンフラッシュランプ。
- [請求項4] 請求項1～3のいずれか一項に記載の容器殺菌用のキセノンフラッシュランプにおいて、
 前記発光管の前記容器に挿入した屈曲部の肉厚は、前記発光管両端部の肉厚より厚い、キセノンフラッシュランプ。
- [請求項5] 請求項1～4のいずれか一項に記載の容器殺菌用のキセノンフラッシュランプにおいて、
 前記発光管の前記容器に挿入した屈曲部の外管径は、5.0～6.0mmである、キセノンフラッシュランプ。
- [請求項6] 請求項1～5のいずれか一項に記載の容器殺菌用のキセノンフラッシュランプにおいて、
 前記容器開口部から前記容器内部へ挿入した屈曲部の長さは、前記容器の深さに応じて決定されている、キセノンフラッシュランプ。

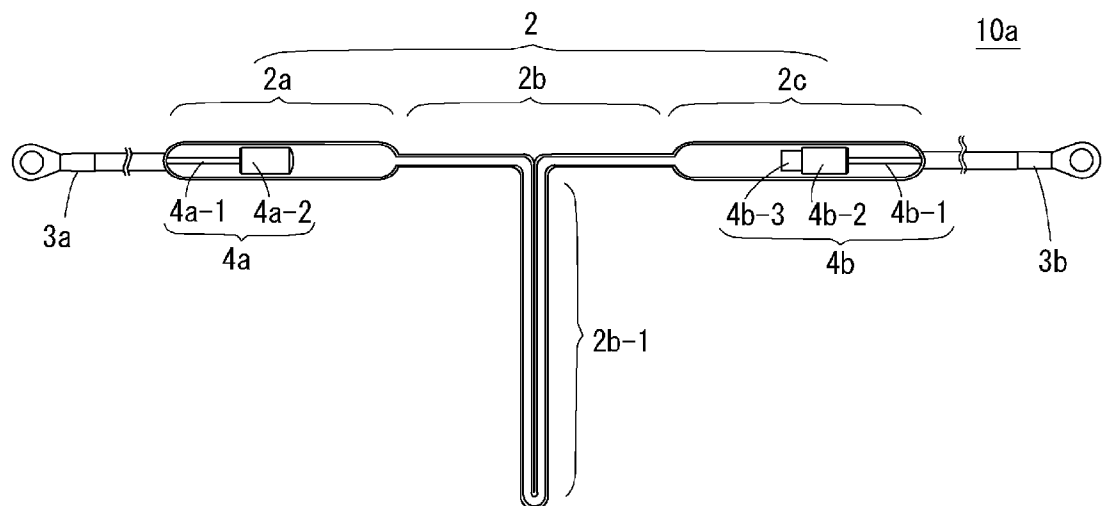
[図1]

図 1



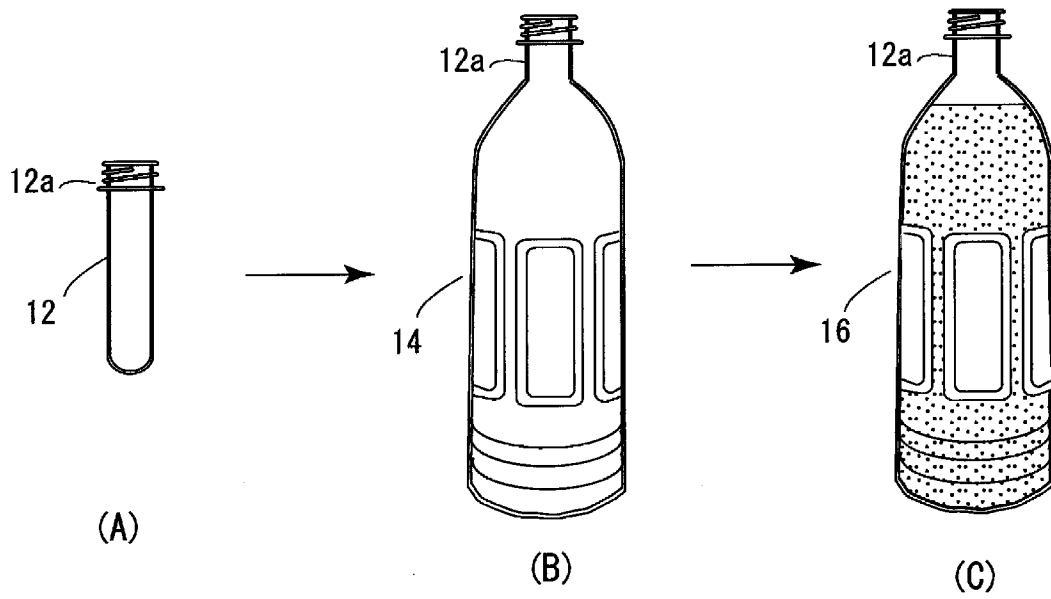
[図2]

図 2



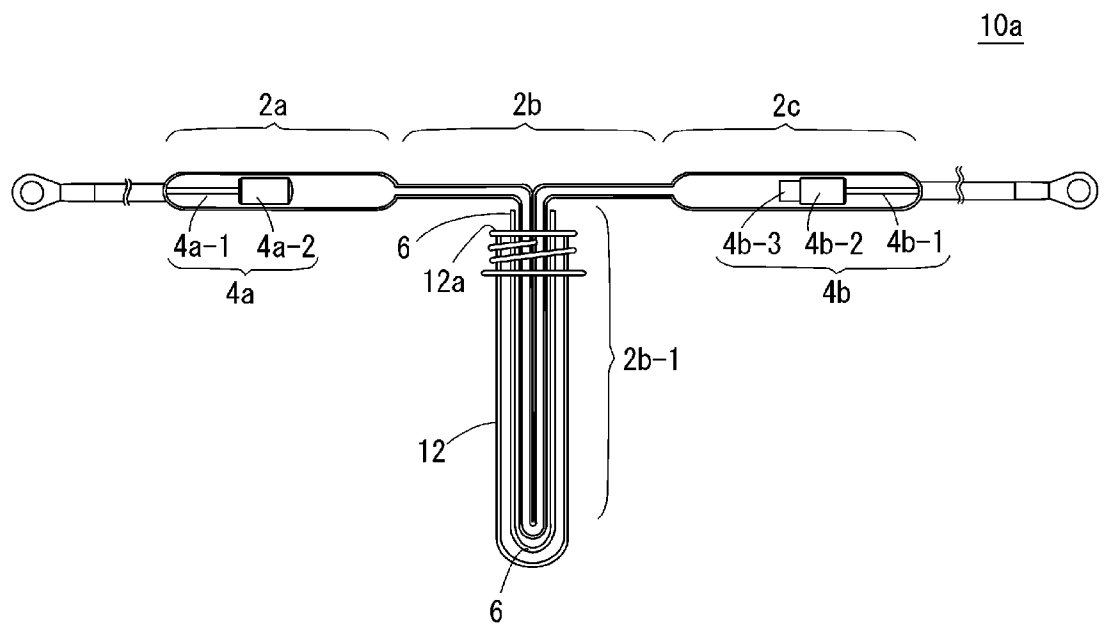
[図3]

図 3



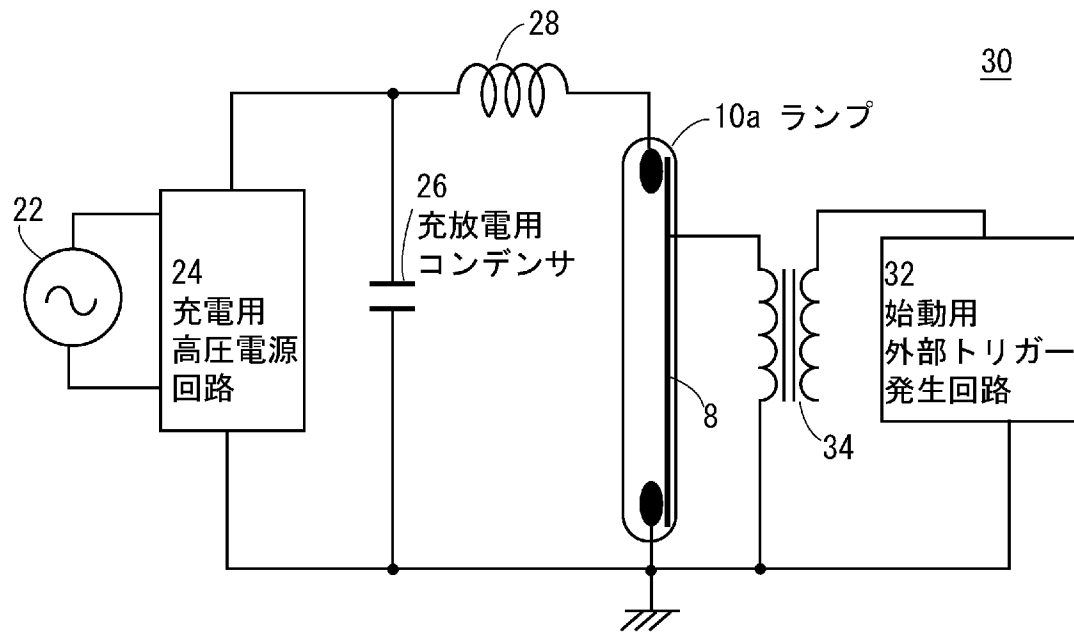
[図4]

図 4



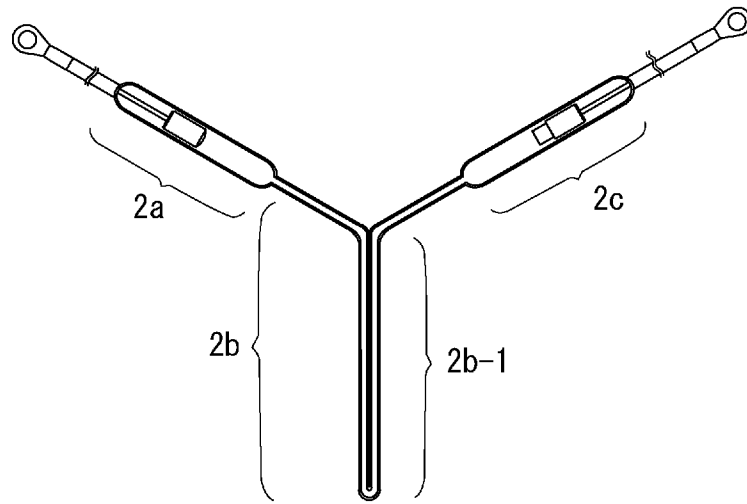
[図5]

図 5

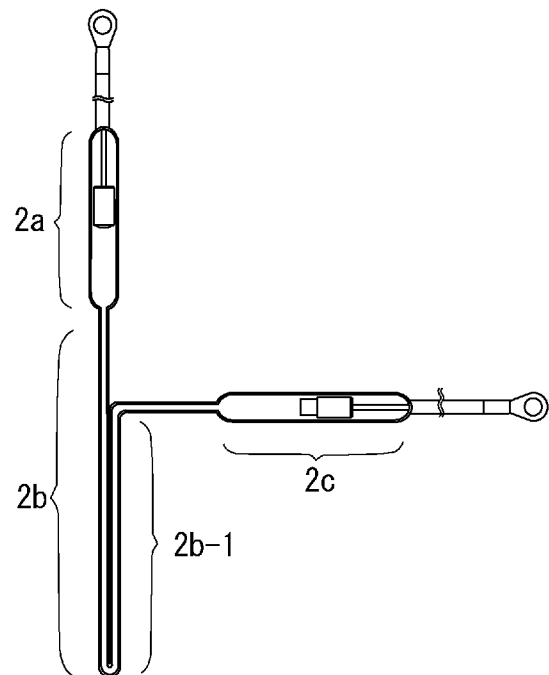


[図6]

図 6



(A)



(B)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/024704

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. H01J61/32 (2006.01) i, A61L2/10 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. H01J61/32, A61L2/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2019
Registered utility model specifications of Japan	1996-2019
Published registered utility model applications of Japan	1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2001-247108 A (SHOKUHIN SANGYO DENSHI RIYOU GIJUTSU KENKYU KUMIAI) 11 September 2001, paragraphs [0011]-[0015], fig. 1 (Family: none)	1, 4-6 2-3
Y A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 70754/1985 (Laid-open No. 187295/1986) (IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.) 21 November 1986, specification, page 4, lines 3-19, fig. 2 (Family: none)	1, 4-6 2-3



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

27 August 2019 (27.08.2019)

Date of mailing of the international search report

03 September 2019 (03.09.2019)

Name and mailing address of the ISA/

Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/024704

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 60-116359 A (MEIJI DAIRIES CORPORATION) 22 June 1985, column 1, lines 12-13, column 6, lines 3-7, fig. 1-2 (Family: none)	1, 4-6 2-3
Y A	JP 3-98248 A (TOSHIBA LIGHTING & TECHNOLOGY CORPORATION) 23 April 1991, column 4, lines 8-11, column 5, line 20 to column 6, line 8, fig. 2 & US 5182486 A, column 6, lines 38-50, fig. 5-6	4 1-3, 5-6
A	JP 371229 Z2 (SAKADA, Shinichiro) 31 July 1956, entire text, all drawings (Family: none)	1-6
A	JP 57-37449 A (NITSUBO DENKI KK) 01 March 1982, page 1, lower right column, lines 2-5, page 2, upper right column, line 18 to lower left column, line 3, fig. 1-6 (Family: none)	1-6

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. H01J61/32(2006.01)i, A61L2/10(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. H01J61/32, A61L2/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2001-247108 A（食品産業電子利用技術研究組合）2001.09.11, [0011]-[0015], 図1 (ファミリーなし)	1, 4-6 2-3
Y A	日本国実用新案登録出願 60-70754 号(日本国実用新案登録出願公開 61-187295 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマ イクロフィルム（岩崎電気株式会社）1986.11.21, 明細書第4頁第3-19行目, 第2図 (ファミリーなし)	1, 4-6 2-3

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

27.08.2019

国際調査報告の発送日

03.09.2019

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

鳥居 祐樹

2G

1765

電話番号 03-3581-1101 内線 3226

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 60-116359 A (明治乳業株式会社) 1985.06.22, 第1欄第12-13行目, 第6欄第3-7行目, 第1-2図 (ファミリーなし)	1, 4-6 2-3
Y A	JP 3-98248 A (東芝ライテック株式会社) 1991.04.23, 第4欄第8-11行目, 第5欄第20行目-第6欄第8行目, 第2図 & US 5182486 A, 第6欄第38-50行目, FIGS. 5-6	4 1-3, 5-6
A	JP 371229 Z2 (坂田新一郎) 1956.07.31, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-6
A	JP 57-37449 A (ニツポ電機株式会社) 1982.03.01, 第1頁右下欄第2-5行目, 第2頁右上欄第18行目-左下欄第3行目, 第1-6図 (ファミリーなし)	1-6